

燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【計画期間：平成27年度～平成31年度】

進行管理表〔2016年度〕

平成29年7月

新潟県燕市

<プロジェクト1 しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト				P3
(1) 販路開拓				
① 地域産業ブランド化の推進				
「金属酒器で乾杯！」習慣の普及	商工振興課			P4
産地産業グローバル展開支援事業	商工振興課			P5
② 広域連携による産業情報発信				
地場産業振興センターによる海外販路開拓事業	商工振興課			P6
燕三条ものづくりメッセ	商工振興課		H28交付金活用	P7
「しごと創生」圏域拠点構築事業	商工振興課			P8
(2) 新産業育成・競争力強化				
① 新産業育成支援				
次世代産業育成支援事業	商工振興課		H28交付金活用	P9
② ものづくり現場力改善強化				
燕市ものづくり品質管理制度(TSO)	商工振興課			P11
ものづくり現場力強化事業	商工振興課			P12
(3) 人材育成				
① 産地基盤技術の伝承				
つばめ産業レガシープロジェクト	商工振興課			P13
② 創業支援・担い手育成				
つばめ創業支援事業	商工振興課		H28交付金活用	P14
農カアップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援	農政課			P15
<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト				P16
(1) 地元定着・転入増の流れをつくる				
① UIターン就労支援				
「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進	地域振興課	商工振興課	H28交付金活用	P17
② 女性が輝くつばめプロジェクト				
女性が輝くつばめプロジェクト	地域振興課	商工振興課		P19
(2) 結婚・子育て応援				
① 男女の出会いサポート				
男女の出会いサポート事業	地域振興課			P21
② 妊娠から育児までの切れ目ない支援				
母子保健支援サポート事業	健康づくり課			P22
③ 子育て世帯生活支援				
子育て世帯生活支援事業	都市計画課			P23
<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト				P24
(1) 魅力づくりと発信				
① 産業観光の推進				
産業観光の推進	商工振興課			P25
② インバウンド観光の推進				
インバウンド観光の推進	商工振興課			P26
(2) 広域観光連携の促進				
① 広域連携の推進				
燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業	企画財政課			P27
海外プロモーションの推進	商工振興課			P28
燕三条工場の祭典	商工振興課		H28交付金活用	P29
中越地域文化・観光振興事業	商工振興課	社会教育課	H28交付金活用	P30
(3) 受入体制の整備				
① 観光交流拠点の整備				
県央大橋西詰周辺地域整備事業	企画財政課		H28交付金活用	P31
道の駅・国上整備事業	商工振興課			P32
<フラッグシッププロジェクト> つばめ東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト				P33
(1) 東京オリ・パラを契機とした産業再生				
オリ・パラ選手村等での燕製品採用	商工振興課		H28交付金活用	P34
カトラリー検定の普及	商工振興課			P35
(2) 英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)				
英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)	学校教育課			P36
(3) 東京オリ・パラ事前キャンプの誘致				
東京オリ・パラ事前キャンプの誘致	社会教育課			P37
スポーツイベント誘致による交流人口の拡大	社会教育課			P38

表の見方

所管課	所管課名	総合戦略ページ
大分類	総合戦略のプロジェクト名を転記しています。	
中分類	総合戦略上の体系的な位置付けを転記しています。	
小分類		

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
総合戦略の指標を転記しています。地方創生交付金対象事業の場合、指標名の後に「<地方創生加速化交付金>、<地方創生推進交付金>」と記載しています。	総合戦略に記載された基準値を転記しています。	実績値を記載しています。	総合戦略の目標値を転記しています。地方創生交付金事業の場合、「2017年3月：●件」などと記載しています。

1. 事業名	総合戦略（または交付金対象）の事業名を転記しています。
2. 目的	総合戦略に記載された各事業の目的を転記しています。
3. 事業内容	総合戦略に記載された各事業の内容を転記しています。
4. 2016年度の取組内容	「○」は一昨年度（2015年度）から継続している取組内容です。 「●」は2016年度の新たな取組内容や拡充した取組内容です。
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】</p> <p>担当課として「KPIに寄与した成果・評価」を記載しています。自己評価については、</p> <p>①本事業は地方創生に非常に効果的であった（指標が目標値を上回ったなどの場合）</p> <p>②本事業は地方創生に相当程度効果があった（目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度（7割～8割）達成したなどの場合）</p> <p>③本事業は地方創生に効果があった（目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合）</p> <p>④本事業は地方創生に対して効果がなかった（実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合）</p> <p>の4段階評価となっています。</p>
6. 今後の取組・改善点	「5. KPIに寄与した成果・評価」を受けて、今後の取組や改善点を記載しています。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

大分類

<プロジェクト1 しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト

◇成果指標◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
製造品出荷額等	3,844億6千万円 (2013年)	4,065億3千万円 (2014年)	4,310億円
従業者一人当たり製造業付加価値額	818万円 (2013年)	772万円 (2014年)	950万円
市町村内総生産	3,225億円 (2012年度)	3,178億円 (2014年度)	3,350億円

製造業や農業といったものづくりの後継者や担い手を育成し、産地産業を維持・発展させ、継続的に雇用を創出するため、販路開拓、新産業育成・競争力強化、人材育成の3分野を柱に『つばめ産業ブランド創生プロジェクト』に取り組みます。

(1) 販路開拓
① 地域産業ブランド化の推進
「金属酒器で乾杯！」習慣の普及
産地産業グローバル展開支援事業
② 広域連携による産業情報発信
地場産業振興センターによる海外販路開拓事業
燕三条ものづくりメッセ
「しごと創生」圏域拠点構築事業
(2) 新産業育成・競争力強化
① 新産業育成支援
次世代産業育成支援事業
② ものづくり現場力改善強化
燕市ものづくり品質管理制度(TSO)
ものづくり現場力強化事業
(3) 人材育成
① 産地基盤技術の伝承
つばめ産業レガシープロジェクト
② 創業支援・担い手育成
つばめ創業支援事業
農カアップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	61～63
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(1)販路開拓
小分類	①地域産業ブランド化の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
金属製品製造品出荷額	826億6千万円 (2013年)	857億9千万円 (2014年)	910億円
海外見本市出展企業数(各支援機関補助制度活用企業数)	8社 (2014年度)	11社 (2016年度)	20社

1. 事業名	「金属酒器で乾杯！」習慣の普及
2. 目的	《地産地消による消費喚起》 金属製品のぐい呑み、タンブラー等による乾杯の習慣を普及し、地域文化として確立することで、燕製品の技術力を世界に発信し、地域産業の活性化を図ります。
3. 事業概要	市内飲食店等への金属酒器の普及による産業や消費の活性化を通じて、製造業や飲食業への好循環をもたらすと同時に、金属酒器に象徴される金属加工業を地域文化として確立することを目指して、市民・飲食業者・製造販売者・市が連携し、それぞれの役割を果たしながら、燕製金属酒器の普及促進に努めます。
4. 2016年度 の取組内容	○商工会議所・商工会と連携したタンブラーの貸出 ○公式ウェブサイト、facebook、Instagram、Twitterによる情報発信 ●金属酒器をを所有する宿泊施設と連携した観光客誘致
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 燕市金属酒器乾杯運動公式ウェブサイト「Made in 燕でカーンパイ！」およびSNSを活用し、情報発信を行いました。公式ウェブサイトトップページのページビュー数は2015年度末3,495回、訪問者数は2,086人だったものが、2016年度末にはページビュー数は6,677回、訪問者数は4,441人となりました。多くの方々に情報発信することで「金属酒器乾杯運動」のさらなる普及・促進を図ることができました。
6. 今後の 取組・改善点	「金属酒器乾杯運動」のさらなる普及・促進を図るため、今後も公式ウェブサイト「Made in 燕でカーンパイ！」やSNSを活用しながら、引き続き情報発信していきます。
7. 総合計画 審議会の意見	

1. 事業名	産地産業グローバル展開支援事業
2. 目的	《海外販路開拓への支援》 海外への販路開拓を進める中小企業のニーズに応え、ビジネスチャンスの拡大を支援します。また、地域の中核企業の海外展開を促進し、その取引企業への波及効果を図ります。
3. 事業概要	少子高齢化の進展などにより内需拡大が見込めなくなる可能性が高いなか、海外に対して積極的に需要を開拓していく企業を支援します。
4. 2016年度 の取組内容	○海外見本市出展に向けた支援
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 平成27年4月から、海外見本市出展にかかる補助金について補助対象者の見直し(拡大)を行い交付しました。(H26年度8件→H27年度14件→H28年度11件) 企業が海外に販路を見出す場合、見本市出展料、配送料、従業員の宿泊料などの費用負担に加え、海外バイヤー等との交渉など海外出展経験の有無に関わらず大きな負担が伴います。 目標件数には達しませんでした。補助金制度の周知に努めるとともに、市内企業がこの補助制度を活用し、成長が著しい東南アジアや中国などのアジア圏等に対し、積極的な海外への販路展開を推進していけるものと考えています。
6. 今後の 取組・改善点	市内企業・支援機関等への制度周知、企業間のクチコミなど、補助制度を周知する方法を検討していきます。
7. 総合計画 審議会の意見	

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	63～65
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(1)販路開拓
小分類	②広域連携による産業情報発信

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
海外販路開拓展開企業輸出入額	25,996百万円 (2012年)	24,764百万円 (2014年)	31,000百万円
燕三条ものづくりメッセの成約/見積依頼/引合い/相談件数<地方創生加速化交付金>	1,600社 (2014年度)	1,936社 (2016年度)	3,000社 (2016年度:2,200社)
JETRO連携海外バイヤー招聘事業バイヤー商談件数<地方創生加速化交付金>	—	60件 (2016年度)	70件 (2016年度)

1. 事業名	地場産業振興センターによる海外販路開拓事業
2. 目的	《広域連携による海外販路開拓への支援》 海外の企業等とのビジネスマッチングを推進し、新たな販路の開拓を図ります。
3. 事業概要	燕三条地場産業振興センターの海外共同事務所及び現地活動員を活用して、欧州や東南アジアでのビジネスチャンスの拡大を図るための事業を展開します。
4. 2016年度の取組内容	○海外展開推進会議の開催 ○海外販路開拓に関する専門セミナーの開催 ○シンガポール共同事務所の活用 ○展示会への出展(シンガポール) ○海外バイヤー招へい商談会の開催(JETRO連携海外バイヤー招聘事業) (JETRO共催事業:招待者9社10名、地域企業参加数25社)
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 海外販路開拓セミナー(55名参加)、JETRO共催事業として貿易実務セミナー(40名参加)、海外バイヤー招へい商談会(9社10名を招待 25社参加)の開催により、海外市場への販路開拓を推進することができました。 また、シンガポール共同事務所を活用した日本食レストラン等に対する営業活動、日系料理教室における燕三条製品のモニタリングを実施するとともに、シンガポールで開催された展示会(NOOK ASIA)出展後のフォローなど、燕三条製品のブランドイメージを発信することができました。
6. 今後の取組・改善点	近年、所得水準が急激に高まってきているアジア圏の国々は魅力的な地域となっているため、積極的にビジネスチャンスの拡大を図ります。また、全事業が燕三条地場産業振興センターの事業のため、今後も同センターと三条市と事業内容を精査し、充実した形で継続していきます。
7. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	燕三条ものづくりメッセ〈地方創生加速化交付金〉
2. 目的	《「金属加工の燕三条」を内外へPR》 日本有数の金属加工産業集積地である燕三条地域の新技术を内外にPRし、ビジネスマッチング及び販路開拓等につなげます。
3. 事業概要	燕三条地域のものづくり企業を始めとして、全国各地域の企業が開発した新製品、技術、サービス等を展示紹介する見本市を開催します。
4. 2016年度 の取組内容	○日本海側最大級の見本市の開催(燕三条地域のものづくり技術を活かした新技术、新商品開発の実現)〈地方創生加速化交付金〉 ●産業技術融合フォーラムの創設〈地方創生加速化交付金〉
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 平成28年度に実施した「燕三条ものづくりメッセ」は、前年に比べ出展者、来場者ともに増加しました。それに比例して、引き合い件数なども増加しています。 出展者:H27/221社→H28/241社(20社増)、来場者:H27/5,816名→H28/8,651名(2,835名増)
6. 今後の 取組・改善点	本事業の認知度が向上してきているため、燕三条地場産業振興センターとともに出展者数を増加させるための開催周知活動を継続し、さらなる来場者数の増加を目指します。
7. 総合計画 審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉

1. 事業名	「しごと創生」圏域拠点構築事業
2. 目的	《金属研磨業への切れ目ない支援》 関係機関・団体等との連携により、金属研磨業における技術承継・高度化、経営ノウハウの習得、情報発信、産業ツーリズムの拡充等を一貫して支援します。
3. 事業概要	地域固有の技術であるものの衰退の恐れがある金属研磨業について、弥彦村・協同組合・金融機関と連携・協力して、人材育成、新規開業促進、新分野進出を支援します。
4. 2016年度の取組内容	○磨き屋一番館の入校者の掘り起こし ○金属研磨技術力の発信 ○金属研磨体験等を通じた産業ツーリズムの実施
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった チラシやパンフレット、紹介映像などの活用のほか、ふるさと回帰フェアなど移住希望者の集まるイベントへ出展し、金属研磨技術の普及に努めるとともに、磨き屋一番館への入校者の掘り起こしを行いました。また、鏡面計や表面粗さ計等の備品を活用し、磨き屋一番館における研修内容の充実に努め、「付加価値」の向上を図りました。
6. 今後の取組・改善点	今後も、金属加工産業の基盤技術である金属研磨技術に対する「付加価値」を高め、新たな担い手の確保や新たなビジネス展開等を目指し、産・学・官・金が連携し、後継者の育成、新規開業者の促進、技術の高度化による産地産業の振興および体験学習による金属研磨技術の普及を継続して実施し、成果指標達成を目指していきます。
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	65～66
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(2)新産業育成・競争力強化
小分類	①新産業育成支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
医療機器メーカー依頼の試作開発件数〔累計〕	6件 (2015年3月末)	21件 (2017年3月末)	30件
薬機法における製造業等の許認可を新たに取得した企業数〔累計〕	—	5社 (2017年3月末)	5社
産学官連携などによる共同研究数〔累計〕 〈地方創生推進交付金〉	—	0件 (2017年3月末)	1件 (2018年3月末)
共創型イベントの参加者数〈地方創生加速化交付金〉	—	285人 (2016年度)	180人 (2016年度)

1. 事業名	次世代産業育成支援事業〈地方創生加速化・推進交付金〉
2. 目的	《地場産業の技術力を活かした次世代分野への参入支援》 金属加工技術を活用し、医療機器産業の育成を図ります。また、既存の技術だけでなく次世代の産業創出を図るための独自戦略を産学官が連携して構築します。
3. 事業内容	これまで培ってきた切削、板金、溶接、研磨といった様々な金属加工技術を活用し、次世代の産地産業に資する新たな分野への参入や育成の支援を行います。
4. 2016年度の取組内容	○医療機器産業育成支援 ○後継人材育成事業〈地方創生推進交付金〉 ●薬機法における製造業等の許認可取得に向けた支援 ●地域医療機関等と市内産業の連携による共同研究の推進 ●「ものづくり」×「IoT」によるローカルイノベーションの促進〈地方創生加速化交付金〉 ●共創型イベントの実施〈地方創生加速化交付金〉
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 医療機器産業の育成支援として、地域企業からなる「燕市医療機器研究会」とともに、既存の医療機器メーカー、医療機関からの受注を目指し事業を進めています。独特の業界慣習や薬機法、医師からの要求に応じた試作と微調整など様々な障壁もありますが、この研究会を通じて県外の医師から直接問い合わせをいただくケースもあり、順調に案件の引き合いを受けることができたと考えています。しかし、技術的、コスト的な課題も多く、引き続き研究会との協働による試作研究を継続する必要があります。 また、「ものづくり」と「IoT」の融合については、あらゆる「モノ」がインターネットにつながると言われていてIoTについて、市内企業を対象にIoTがものづくりにどのような影響を与え、どのように取り入れていかなければならないかをテーマに、企業向けセミナーを開催するとともに、地元企業3社からご協力いただき、実証試験を行いました。 併せて、多様な視点を取り入れた新しいアイデアやイノベーションを創出するための魅力的なコミュニティづくりを目的に、アイデアソンやハッカソン「TSUBAME HACK!」を開催しました。市内の企業にお勤めの方、県内や首都圏の大学生、エンジニアなど、たくさんの方から参加いただきました。参加者アンケートでは、回答者全員が内容に「満足」または「やや満足」と答えています。

6. 今後の取組・改善点	<p>医療機器産業育成支援については、引き続き「燕市医療機器研究会」を通じて医療機関等からの要望を集約し、地域産業における医療機器産業への進出支援を図ります。</p> <p>IoTについては、セミナー開催等を通じてIoT利活用に対する市内企業の理解と関心をさらに深め、地場産業の効率化・基盤づくり・高付加価値化を図ります。</p> <p>「TSUBAME HACK!」については、今後も参加者同士の「共創」による新しい価値の創造を目指すとともに、市内企業における新開発や創業に繋がるキッカケとなるよう、継続的に取り組んでいきます。</p>
7. 総合計画審議会の意見	<p>1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉</p>

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	66～67
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(2)新産業育成・競争力強化
小分類	②ものづくり現場力改善強化

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
認証事業所数(TSO)[累計]	48社 (2015年3月末)	50社 (2017年3月末)	100社
ものづくり現場力強化事業参加事業所数[累計]	13社 (2015年3月末)	23社 (2017年3月末)	23社

1. 事業名	燕市ものづくり品質管理制度(TSO)
2. 目的	《地域版品質管理システムによる品質管理強化》 より意識の高い現場を創りだし、その品質管理の意識が高いことを対外的にアピールすることで、新規の受注の獲得を図ります。
3. 事業内容	小規模事業所でも取り組める「品質管理の仕組みづくり」として、受注から納品に至るまでの現場の管理を徹底するための第三者認証制度を運営します。
4. 2016年度の取組内容	○燕市ものづくり品質管理制度TSOの運営 ○TSO取得インセンティブの検討
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 平成28年度の新規認証取得事業所は1社、同年度ISO認証取得による退会事業所が1社で、累計50社となります。 この制度に対する関心が高かった事業所の取得がほぼ完了したために、新たな認証事業所数が伸び悩んでいるものと考えています。
6. 今後の取組・改善点	新規認定事業所の増加に向けて、例年実施している「全体説明会」や「2日間研修」の周知、認証事業所へのフォロー事業としては、「認証事業所交流会」を開催して意見交換等を実施するなど、各事業所のTSO活動の活性化を図ります。また、引き続き「燕三条ものづくりメッセ」に出展し、TSOのPR活動を行います。
7. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	ものづくり現場力強化事業
2. 目的	《現場改善企業の育成と普及》 市内企業の製造現場における生産力の高度化や生産管理手法を広げていくことで現場力強化を図り、産地産業の基盤強化に繋げていきます。
3. 事業内容	産地産業基盤の高度化など、今後、ものづくり産地として発展していくための独自戦略を構築していきます。
4. 2016年度の取組内容	○ものづくり現場力強化研究会の実施 ○モデル企業の現場改善
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 地域企業における製造現場の高度化を目指し、その基礎となる“5S活動”の普及を中心に研究会事業を実施してきました。“5S活動”は昔から行われている活動であり、参加企業も内容に一定の理解があります。 モデル企業の現場改善の内容と成果をフィードバックし、具体的で実効性の高い内容を研究会で共有するため、参加企業から好評を得ており、企業意識の変革を促すことができたと考えています。
6. 今後の取組・改善点	研究会事業による“5S活動”の普及に努め、地域のものづくり企業の現場力を向上させるために事業を実施してきました。事業期間中(平成26～28年度)に13社が参加し、モデル企業2社の現場改善を通して学んだことを、各企業の5S活動に活かすこととし、平成28年度をもって事業を終了することになりました。
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	68
-----	-------	---------	----

大分類	<プロジェクト1 しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(3)人材育成
小分類	①産地基盤技術の伝承

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
次代を担う監督者研修参加者数[累計]	10人 (2015年3月末)	23人 (2017年3月末)	60人
特定技術継承企業等立ち上げ数[累計]	—	1件 (2017年3月末)	1件
新規の技術修行者数[累計]	—	0人 (2017年3月末)	3人

1. 事業名	つばめ産業レガシープロジェクト
2. 目的	《技能の継承と人材育成機能を含む生産システムの構築》 失われる可能性のある特定技術・技能を後世に継承し、産地保有技術基盤を維持します。
3. 事業内容	これまで地域の産業を支えてきたベテラン職人が、高齢等の理由により大量に離職するなど、産地基盤技術、技能の継承が困難な状況となっています。また、当該技術を有する事業所の多くが零細企業であり、社内の技術伝承は限界に達しつつあります。そのため、技術継承のシステムづくりや技術の集約化を図り、次世代へ技術や技能を伝承します。
4. 2016年度の取組内容	○次代を担う監督者研修の開催 ○ナイフ製造技術を継承する産地システムづくりへの支援
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 次代を担う監督者研修について、平成28年度に8名の参加があり、それぞれの事業所で研修の成果を活かして部下や後輩の指導に当たっています。 また、ナイフ製造技術を継承する産地システムづくりについては、日本金属洋食器工業組合が主体となり、廃業等で失われつつあるナイフ製造の職人を育成するための研磨技能研修を実施(約3ヶ月間、14名)しました。 なお、KPIに「特定技術継承企業等立ち上げ数」を設定していますが、総合戦略にも記載のとおり、ナイフ製造技術を継承するシステムづくりへの支援等を取組内容としていることから、このシステムの立ち上げ件数を実績値としています。
6. 今後の取組・改善点	次代を担う監督者研修を引き続き開催します。また、ナイフ製造技術の継承事業に対して助成を行います。
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	商工振興課、農政課	総合戦略ページ	69～70
-----	-----------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(3)人材育成
小分類	②創業支援・担い手育成

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
補助金・利子補給を受けて創業した者の数	—	13人 (2016年度)	20人
新規創業者数<地方創生加速化交付金>	26人 (2014年度)	14人 (2016年度)	50人
チャレンジファーマー支援事業申請数	—	23件 (2016年度)	30件

1. 事業名	つばめ創業支援事業<地方創生推進交付金>
2. 目的	《ものづくり創業等に対する支援》 創業に対する支援策を充実し、熱意と意欲のある人にとって『日本一創業しやすいまち・燕』を目指します。
3. 事業内容	本市の特徴である「ものづくり」関連をはじめとする各分野において、創業を誘発するため、経営ノウハウ、資金調達、技術向上等をパッケージで支援します。
4. 2016年度の取組内容	○創業活性化支援補助金〔商工振興課〕 ○創業支援資金利子補給金〔商工振興課〕 ○金融機関及び女性起業家グループと連携した創業講座の実施〔商工振興課〕 ○創業講座における現役社長によるリレー講座の実施〔商工振興課〕 ○小売商業商店街活性化事業補助金(未利用店舗活用に対する助成)〔商工振興課〕 ○次期経営者向けの人材育成セミナーの実施〔商工振興課〕 ●創業マインドの育成〔商工振興課〕 ●空き工場の利活用支援〔商工振興課〕 ●ローカルイノベーション促進のための場づくり〔商工振興課〕<地方創生加速化交付金>
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった KPIにある「新規創業者数」について、数値が累計ではないため、基準値(2014年)比はマイナスとなりましたが、14人もの方が新規に創業しました。創業者に対し、補助金や金融機関が実施する創業向け融資にかかる利子補給等の支援を実施しました。 これまでも創業支援を展開してきましたが、小売業やサービス業を目指す方が多かったため、今後はそれらの分野はもちろんのこと、燕の基幹産業である製造業においても新規創業を誘発していく取り組みを展開していく必要があります。
6. 今後の取組・改善点	小売業やサービス業をはじめ、本市の特徴であるものづくり関連などの各分野において創業を誘発するため、経営ノウハウ、資金調達、技術向上などをパッケージで支援していきます。 また、市内企業の技術力と学生やものづくりに対する感度の高い人たちの発想力を結びつけることでローカルイノベーションを促進させ、付加価値の高い新たな製品が生み出される土壌づくりに取り組みます。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

1. 事業名	農力アップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援
2. 目的	《魅力ある農産物の生産拡大と担い手の確保・育成》 安定した農業経営の実現と地域農業における後継者(担い手)の育成を図ります。
3. 事業内容	経営力や競争力の向上にチャレンジする取り組みを支援し、意欲ある農業者の所得の向上と安定した農業経営の実現を図ります。
4. 2016年度 の取組内容	○チャレンジファーマー(売上向上・コスト低減を目指す取り組み)への支援〔農政課〕 ○若手農業者との懇談〔農政課〕 ●農力アップチャレンジ支援内容の拡充(環境保全・土づくり等)〔農政課〕 ●コスト低減に向けた直播栽培の普及促進〔農政課〕
5. KPIに寄与 した成果・評 価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 経営力や競争力の向上にチャレンジする取り組みを支援し、意欲ある農業者の所得向上と安定した農業経営の実現に向けて事業を実施しました。農力アップチャレンジについては、農業所得の向上が見込まれる内容であり、従来の栽培方法から新しいやり方への挑戦、また新たに土づくりの取り組みも対象に含めたことで、多くの申請を受けました。コスト低減チャレンジについては、コスト削減効果が確認でき、経営所得の向上に結び付くものと考えています。
6. 今後の 取組・改善点	農業者のニーズ、あるいは補助事業効果等を考慮し、更なる拡充対策を検討したうえで、農業所得の向上に繋がる事業にしたいと考えています。また、多くの農業経営者から活用していただくため、農業者やJAをはじめとした農業関連団体等にチラシの配布を行い、更なる周知を図ります。
7. 総合計画 審議会の意見	

大分類

<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト

◇成果指標◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
社会増減(純移動数)	△88人 (2014年)	△169人 (2016年)	±0人
出生数	600人 (2014年)	592人 (2016年)	625人

地元定着や転入増の流れをつくり、結婚や子育てを応援するという2分野を柱に、『若者・女性が輝くつばめプロジェクト』に取り組みます。

(1) 地元定着・転入増の流れをつくる
① UIJターン就労支援
「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進
② 女性が輝くつばめプロジェクト
女性が輝くつばめプロジェクト
(2) 結婚・子育て応援
① 男女の出会いサポート
男女の出会いサポート事業
② 妊娠から育児までの切れ目ない支援
母子保健支援サポート事業
③ 子育て世帯生活支援
子育て世帯生活支援事業

所管課	地域振興課、商工振興課	総合戦略ページ	71～72
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(1)地元定着・転入増の流れをつくる
小分類	①UIJターン就労支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
移住相談者にかかる本市定住者数〔累計〕	—	2人 (2017年3月末)	50人
県外との社会増減数	△145人 (2014年)	△268人 (2016年)	△54人
滞在型インターンシップの参加者数 〈地方創生加速化交付金〉	—	11人／回 (2016年度)	10人／回 (2016年度)
東京つばめいと会員のUターン者数(累計) 〈地方創生加速化交付金〉	—	12人 (2016年3月末)	20人
20～29歳の転入者数(RESAS) 〈地方創生推進交付金〉	614人 (2014年)	651人 (2015年)	620人 (2016年)
インターンシップ利用者数 〈地方創生推進交付金〉	18人 (2015年度)	35人 (2016年度)	45人 (2016年度)

1. 事業名	「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進 〈地方創生加速化・推進交付金〉
2. 目的	《UIJターン希望者とのつながり強化》 移住・定住に関する情報を総合的に提供して、UIJターン就業促進による転入増を目指します。
3. 事業内容	進学や就職を機に首都圏等に転出した人たちとの交流を促進する「東京つばめいと」を立ち上げ、SNSによる仕事や暮らしの情報発信・共有を図ります。 若年層から中堅層のUIJターン希望者を対象に、暮らしやすさ等をわかりやすくまとめたPR用のパンフレットやチラシを作成し、移住説明会や就職説明会、首都圏の大学のキャリアセンター等を回りPRします。 また、本市に居住を希望する人からの相談に総合的に対応できる移住・定住総合窓口を開設し、移住・定住の促進を図ります。
4. 2016年度の取組内容	○東京つばめいと事業広報及び交流会の実施(ローカルイノベーションにより生み出された質の高い雇用を受け皿とするUIターンの促進)〈地方創生加速化交付金〉 ○就職セミナー等への参加〔商工振興課〕 ○短期滞在型インターンシップの実施〔地域振興課〕〈地方創生加速化交付金〉 ○移住・定住総合窓口の運営〔地域振興課〕 ○インターンシップ制度(産学協働インターンシップ等推進システム)の構築支援〔商工振興課〕〈地方創生推進交付金〉 ●長期滞在型インターンシップの実施〔地域振興課〕〈地方創生加速化交付金〉 ●大学生の保護者向け就活セミナーの開催〔地域振興課〕〈地方創生加速化交付金〉 ●大学・市内企業情報交換会の開催〔地域振興課〕〈地方創生加速化交付金〉 ●地方就職セミナーの開催〔地域振興課〕〈地方創生加速化交付金〉 ●つばめいくプロジェクトの実施〔地域振興課〕〈地方創生推進交付金〉
5. KPIに寄与した成果・評価	●地域振興課 【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 燕市出身の首都圏在住大学生等とのつながりを保持するとともにUIターンを促進する東京つばめいと事業では、交流会、ワークショップ等の会員間の親睦や新たに短期・長期滞在型インターンシップをはじめ大学・市内企業情報交換会、地方就職セミナー等のUIターン就職の機会を提供したことからUIJターン促進に寄与したものと考えます。 ●商工振興課 【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 雇用促進事業では、平成27年度に作成した燕市の魅力ある企業(30社)の情報を掲載したガイドブック「TSUBAME JOB 30」を活用して、就活中の学生や燕市で生まれ育ちUターンを考えている若い世代の人たち、都会で育ち燕市にUターンをしようとする人たちなどに対してPR活動を行いました。

6. 今後の取組・改善点	<p>●地域振興課 東京つばめいとウェブサイトをはじめ各種SNSを活用し、燕市の最新情報並びに就職情報等をタイムリーに発信していくとともに、会員数の増加に努めます。また、つばめいくプロジェクトによる記事情報を同ウェブサイトに掲載することによりさらなる充実を図ります。</p> <p>●商工振興課 今後も作成した企業ガイドブックを、就・転職を検討中の若者が集まる大学やイベント等で配布することで、市内企業をPRし、就労者の獲得を促進していきます。</p>
7. 総合計画審議会の意見	<p>1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (評価する点・評価しない点、改善策など)</p>

所管課	地域振興課、商工振興課	総合戦略ページ	73～74
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(1) 地元定着・転入増の流れをつくる
小分類	②女性が輝くつばめプロジェクト

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
ハッピーパートナー企業に登録された数	30社 (2015年3月末)	36社 (2017年3月末)	60社
女性創業者数[累計]	13人 (2015年3月末)	24人 (2017年3月末)	25人
職場環境整備補助企業における新規女性雇用者数[累計]	—	58人 (2017年3月末)	100人

1. 事業名	女性が輝くつばめプロジェクト
2. 目的	《男女共同参画社会実現への環境整備》 平成27年4月に燕市男女共同参画推進条例を施行したことを機に事業者と連携し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい環境を整備します。 また、男女が対等なパートナーとして、互いに人権を尊重し、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現します。
3. 事業内容	女性を対象にした講演会やスキルアップ講座等を開催し、先輩の体験談を聴いたり、同じ立場の人同士で意見交換をすることによって女性の働く意欲を向上させ、女性のキャリアアップや意識啓発を図ります。 また、企業に対して、男女共同参画意識の向上、女性の労働環境や待遇の改善に向けた取り組みを推進します。
4. 2016年度の取組内容	○女性雇用促進職場環境整備の支援[商工振興課] ○女性対象の研修会や女子会トークの開催[地域振興課] ○金融機関及び女性起業家グループと連携した創業講座の実施(再掲)[商工振興課] ●男性対象のワーク・ライフ・バランス講演会開催[地域振興課] ●事業者対象ワーク・ライフ・バランスの講演会開催[地域振興課] ●女性の活躍創造プロジェクトチームの提案を取り込んだ講座等の開催[地域振興課] ●ハローワークとの連携による女性就業希望者への情報提供[商工振興課]
5. KPIに寄与した成果・評価	●地域振興課 【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 女性が仕事と家庭生活を両立できる働きやすい環境づくりを検討するとともに、女性の活躍創造プロジェクトチームを立ち上げ、市の取り組みに意見をもらいました。また、平成27年度に引き続き女性を対象としたスキルアップ講座や女子会トークを開催し、新たに子育て中の女性の再就職セミナーも開催しました。 男性や事業者を対象としたワーク・ライフ・バランス講演会や講座等を開催するにあたり、ハッピー・パートナー企業をはじめとした市内事業所より、社員の人材教育としての理解を得て、多くの参加をいただきました。女性の働きやすい環境づくりへの意識啓発と、職場や家庭において男性の理解と協力の必要性があることを認識してもらいました。 ●商工振興課 【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 女性雇用促進職場環境整備の支援を行うため、女性専用の施設改修(トイレ・更衣室・休憩室・託児室)費用に対する補助金を交付しました。活用事業者では、新規の女性雇用(H27補助=17社/45名(H27・29名、H28・16名)分、H28補助=13社/13名)に繋がっています。 また、女性雇用促進職場環境整備補助制度を利用した企業に対し、ハッピー・パートナー企業への登録を働きかけた結果、3社が登録されました。

<p>6. 今後の 取組・改善点</p>	<p>●地域振興課 女性の意識啓発や人材育成を図るため、引き続き講座や女子会トーク等を実施するとともに、今後はワーク・ライフ・バランスの実現や、男女共に働き方を見直し、家事・育児・介護への参画に向けて、事業者のほか、管理職を対象とした意識啓発にも取り組みたいと考えています。</p> <p>●商工振興課 女性雇用促進職場環境整備補助制度については、燕市建設業協同組合等の建設業界にも制度の周知を行うとともに、必要に応じて規定を改正するなど、さらなる市内事業所における女性雇用環境の整備を進めたいと考えています。</p>
<p>7. 総合計画 審議会の意見</p>	

所管課	地域振興課	総合戦略ページ	74～75
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2)結婚・子育て応援
小分類	①男女の出会いサポート

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
出会い応援団の数	—	29団体 (2017年3月末)	60団体
出会いサポート事業を通じたカップル成立率	—	42.4% (2016年度)	30%以上

1. 事業名	男女の出会いサポート事業
2. 目的	《縁結びサークル育成支援、出会いの場づくり、相談助言》 男女の出会いをサポートし、出会いの場をセッティングすることにより、未婚の解消、さらには定住促進につなげます。
3. 事業内容	晩婚化、未婚化を解消するための一助として、縁結びサークルを支援し、関係団体と連携しながら、男女の出会いを総合的にサポートします。
4. 2016年度 の取組内容	○縁結びサークルの活動支援 ○出会い応援団の支援 ○出会いイベントの開催 ○コミュニケーションスキル講座の開催 ●結婚祝い品の贈呈 ●婚活コーディネーターの設置
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 男女の出会いサポート事業は、結婚相手を見つける婚活イベントを3回開催し、いずれのイベントもカップル成立率が40%以上となり、平成27年度に引き続き目標値を上回る成立率を確保しました。婚活コーディネーターを新たに設置し、本イベント参加後のフォローや婚活における相談等に対応することにより出会いの機会を創出しました。 平成28年度までの取り組みにおいて、本事業の婚活イベントにおけるカップル成立者から3組の成婚者が誕生していることから順調に進捗していると考えています。
6. 今後の 取組・改善点	男女の出会いサポート事業では、引き続きイベント内容等を多角的並びに広域的に検討するため官民一体の実行委員会による企画・運営を行い、イベント内容を充実させるとともに、引き続きイベント周知等に賛同する企業・店舗等の拡大を図っていきます。
7. 総合計画 審議会の意見	

所管課	健康づくり課	総合戦略ページ	75～76
-----	--------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2)結婚・子育て応援
小分類	②妊娠から育児までの切れ目ない支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
特定不妊治療助成事業利用者の出生数〔累計〕	38件 (2014年度末)	60件 (2016年度末)	98件
育児相談利用者の割合(2か月児育児相談会)	57% (2014年度)	64% (2016年度)	70%

1. 事業名	母子保健支援サポート事業
2. 目的	《相談支援体制の構築》 妊娠、出産、子育てについてのワンストップで切れ目のない総合相談窓口を開設することにより、安心して相談を受けられる体制を確立するとともに、特定不妊治療を受けやすい環境を整えることにより、出生数の向上を図ります。
3. 事業内容	妊娠・出産・子育ての一貫した支援に向けて、ワンストップで切れ目のない相談支援体制を構築するとともに、妊娠を望む夫婦に対し、不妊治療に係る費用の一部を補助することにより経済的負担の軽減を図ります。
4. 2016年度の取組内容	○ワンストップ総合相談窓口の設置・運用・周知の強化 ○関連部署連携による支援のためのネットワーク会議の開催 ○特定不妊治療に係る自己負担額の一部助成の拡大(男性不妊治療) ○不妊治療に関する普及啓発 ●相談者の課題の明確化、類型化と対策の推進
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 窓口の周知や体制を整備したことにより、ワンストップ総合相談窓口での平成28年度の相談件数は【面接相談】247件【電話相談】135件で、平成27年度と比較し【面接相談】62件【電話相談】57件増加しました。また、要支援者44名に対し支援プランを作成し、支援プランをもとに関係部署と連携し対応しています。妊娠から育児までの切れ目のない支援を実施するため、出生連絡票の提出時に助産師訪問や2か月児育児相談会の利用を勧め、助産師訪問利用率81%、2か月児育児相談会利用率64%と利用率は伸びてきています。 特定不妊治療助成事業については、平成28年度は47組63件の申請があり、助成額は2,762,700円でした。このうち21組で妊娠が成立し、14人の赤ちゃんが生まれました(平成29年5月末現在)。また、不妊治療に関する普及啓発として行った講座には20人から参加していただき、アンケート結果から参加者の多くが不妊が疑われる場合は早期の受診と治療が重要であるということを理解できたと考えられます。
6. 今後の取組・改善点	これまでの相談内容から、育児不安を強く訴える妊産婦が増加しており、産後不安の解消や早期介入が課題となるため、ワンストップ総合相談窓口において母子手帳交付時に応援プランを作成し支援していきます。さらに、産後ケア事業の実施および産婦訪問時に産後うつ質問票を導入し、産後の育児不安にも対応していきます。また、関係部署と連携した切れ目のない支援体制を促進するためのマニュアル作成に取り掛かります。 特定不妊治療助成事業については、県による助成に上乗せをする形での助成を行っていますが、夫婦がより早期に不妊治療に取り組めるよう、平成29年度からは県による助成がない一般不妊治療費についても助成をしていきます。また、不妊や不妊治療に関する講座を開催し、引き続き情報発信を行っていきます。
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	都市計画課	総合戦略ページ	76～77
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2)結婚・子育て応援
小分類	③子育て世帯生活支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
子育て世代住宅取得支援制度を利用して市外から移住した人数[累計]	66人 (2014年度末)	338人 (2016年度末)	580人

1. 事業名	子育て世帯生活支援事業
2. 目的	《市内転入者・子育て世代への生活支援》 市外から本市に転入し、住宅を取得する子育て世帯等を支援し、市内への定住を促進するとともに、共働きで子育てをする家庭への支援の充実を図ります。
3. 事業内容	市内に住宅を取得する子育て世代などを対象に、住宅取得にかかる費用の一部を補助することにより、定住人口の増加や地域経済の活性化を推進するとともに、就園・就学等への負担感が大きい子育て世帯に対する支援の充実を図ります。
4. 2016年度の取組内容	○住宅取得補助 ○市外在住者へのPR
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 平成24年度から平成26年度に行った定住促進・まちなか支援事業は市民をはじめ建築業者、不動産業者、銀行など徐々に浸透し周知が図られてきました。そして、平成27年度には、住宅建築場所を人口集中地区DIDを含む都市計画用途地域から市内全域に広げるとともに、対象年齢を満40歳から満50歳までへ引き上げ、また、入籍後3年以内の新婚世帯に10万円の加算金の項目を追加しました。このことにより、燕市に住宅を建築したい人々にインパクトを与え、移住の動機付けの要因となった結果、平成26年度の旧制度を活用した移住数21世帯66人から、新制度での平成27年度では前年度の約2倍の移住数39世帯120人となり、平成28年度では51世帯152人の移住人口となりました。
6. 今後の取組・改善点	移住先を求めている人にはインパクトのある事業ですが、今後も子育て支援の充実を図るとともに、UIターンの就労支援や空き家の活用等とも連携して県内外にPRし、さらなる人口増加につなげていきます。
7. 総合計画審議会の意見	

大分類

<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト

◇成果指標◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
観光客入込数	速報値699,100人 確定値694,394人 (2014年)	568,572人 (2016年)	770,000人

本市の魅力に惹かれ、訪れたい・応援したいと思う人を増やすため、産業観光、インバウンド観光の強化を目指して、魅力づくりと発信、広域観光連携の促進、受入体制の整備を3本柱として、『ホストシティつばめプロジェクト』に取り組みます。

(1) 魅力づくりと発信
① 産業観光の推進
産業観光の推進
② インバウンド観光の推進
インバウンド観光の推進
(2) 広域観光連携の促進
① 広域連携の推進
燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業
海外プロモーションの推進
燕三条工場の祭典
中越地域文化・観光振興事業
(3) 受入体制の整備
① 観光交流拠点の整備
県央大橋西詰周辺地域整備事業
道の駅・国上整備事業

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	78～79
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(1) 魅力づくりと発信
小分類	① 産業観光の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
産業観光ナビゲーターやボランティアガイドが受け入れた企業・団体数	—	30団体 (2016年度)	50団体
オープンファクトリー受入人数(産業観光の受入体制整備補助事業利用企業)[累計]	—	6,874人 (2017年3月末)	250人

1. 事業名	産業観光の推進
2. 目的	《産業観光の強化》 本市の地域資源である「ものづくり産業」を観光素材として磨きあげ、発信することにより、交流人口の拡大と地場製品の販売促進につなげます。
3. 事業内容	本市の魅力アップや観光協会が行うイベント支援及びPR強化のため、各種パブリシティの活用を図り、積極的に情報を発信します。 また、本市の“おもてなし力”をアップするため、産業観光ナビゲーターの育成、新たな観光資源の発掘や磨き上げを推進します。
4. 2016年度の取組内容	○体験型観光ツアーの企画・催行 ○オープンファクトリーの推進 ○産業観光ナビゲーターの育成 ○ボランティアガイドの活動支援 ○観光資源のグレードアップ ●産業観光の受入体制を整備するための支援
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった つばめ「おもてなし力」アップ事業では、燕市観光協会にて英語を話せる観光ナビゲーターを2人採用し、団体視察等の受け入れに取り組んだ結果、海外からの外国人を含む30団体549人のお客様をガイドすることができました。 産業観光受け入れ体制整備事業では、市内の3事業所が補助金を活用し、工場内の通路などを整備し、積極的に観光客の受け入れを行っています。
6. 今後の取組・改善点	情報発信と受入体制整備については、継続的に進めていきますが、今後は、インバウンド対応についても、積極的に取り組む必要があると考えます。
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	79～80
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(1) 魅力づくりと発信
小分類	② インバウンド観光の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
外国人観光客入込数(産業史料館)	30人 (2014年度)	120人 (2016年度)	100人
外国人観光客入込数(燕三条地場産業振興センター)	300人 (2014年度)	1,159人 (2016年度)	1,200人

1. 事業名	インバウンド観光の推進
2. 目的	《ローカルクールジャパンの推進》 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、インバウンド観光を推進します。
3. 事業内容	海外からの誘客を推進するため、観光施設の案内看板等の多言語化など、受入体制の整備に取り組みます。また、海外でのプロモーション活動も行います。
4. 2016年度の取組内容	○英語版パンフレットの作成 ○海外での観光物産博への出展 ○関東および東北エリアにおける広域観光推進事業への参加
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 弥彦村と連携して、英語版の観光パンフレットを作成しました。また、台湾での観光物産博へ出展し、PR活動および商談会に参加しました。そのほかにも、関東観光広域連携事業推進協議会や東北観光推進機構に参加し、広域でのインバウンド観光の推進に取り組みました。 地場産業振興センターにおいてもインバウンド関連事業を実施し、アジア圏を中心に海外からの旅行客拡大に取り組みました。
6. 今後の取組・改善点	ウェブサイトやパンフレットの多言語化はもちろん、海外エージェントへの売り込みなども必要と考えます。 燕三条地場産業振興センター事業については、引き続き同センターと三条市と事業内容を精査し、充実した形で継続していきます。
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	企画財政課、商工振興課	総合戦略ページ	80～82
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(2) 広域観光連携の促進
小分類	① 広域連携の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
燕三条工場の祭典 参加企業数	59社 (2014年度)	96社 (2016年度)	100社
燕三条工場の祭典 来場者数 <地方創生加速化交付金>	—	35,143人 (2016年度)	25,000人 (2016年度)
燕三条工場の祭典 参加事業者の成約件数 <地方創生加速化交付金>	—	9件 (2016年度)	30件 (2016年度)
燕三条工場の祭典 職人の雇用創出人数 <地方創生加速化交付金>	—	7人 (2016年度)	5人 (2016年度)
観光入込客数<地方創生加速化交付金>	694,394人 (2014年)	568,572人 (2016年)	729,114人 (2016年)
連携市町村への観光入込客数 <地方創生推進交付金>	26,412,549人 (2014年)	26,102,213人 (2016年見込み)	27,733,173人 (2016年)

1. 事業名	燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業
2. 目的	《弥彦村との連携強化》 本市と弥彦村が持つそれぞれの強みを活かし、弱みを補完し合いながら、広域的な取り組みや行政と民間の連携・役割分担を通じて、地域全体の活性化を図ります。
3. 事業内容	燕・弥彦地域定住自立圏形成協定に基づき、定住自立圏共生ビジョン懇談会の意見を反映しながら広域連携事業を推進します。
4. 2016年度 の取組内容	○燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンの推進(広域観光の推進、交通ネットワークの強化等)[企画財政課]
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 本事業による観光ナビゲーター(2人)による団体視察などの観光案内は、30団体・549人(前年度は23団体・286人)、二次交通の解消を目的に運行する観光タクシーの利用人数は170人(前年度は168人)となり、交流人口の増加につながりました。
6. 今後の 取組・改善点	今後も弥彦村との連携の中で、観光ナビゲーターを活用した観光案内に積極的に取り組むほか、観光タクシーについては、コース数を増やしたり平日運行を実施したりするなど、さらなる交流人口の増加に努めます。
7. 総合計画 審議会の意見	

1. 事業名	海外プロモーションの推進
2. 目的	《海外プロモーション活動の強化》 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、インバウンド観光を推進します。
3. 事業内容	外国人観光客入込数の増加につなげるため、三条市と連携し、燕三条地域の優れた地域資源や地場産品を積極的にPRします。
4. 2016年度 の取組内容	●シンガポール共同事務所を活用したインバウンドの推進〔商工振興課〕
5. KPIに寄与 した成果・評 価	【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった シンガポールの富裕者向けの燕三条旅行セミナーの開催や関係先への表敬訪問、現地メディア掲載のための取材ツアー、日本とシンガポールの国交樹立50周年を記念した両国民の交流の場を創出するなど、海外からの旅行者の拡大を図りました。 また、外国人旅行者向け英語版マップの作成や、「燕三条 産業観光の日」イベント等を実施しました。
6. 今後の 取組・改善点	全事業が燕三条地場産業振興センターの事業のため、今後も同センターと三条市と事業内容を精査し、充実した形で継続していきます。
7. 総合計画 審議会の意見	

1. 事業名	燕三条工場の祭典〈地方創生加速化・推進交付金〉
2. 目的	《燕三条のものづくりの知名度向上》 工場の製造現場を開放して職人の技・こだわりを情報発信し、イメージアップ、販路開拓につなげます。
3. 事業内容	燕三条地域の名だたる工場が、一斉に工場を開放し、訪れた方々に工場でのものづくりを体験していただくイベントを開催します。
4. 取組内容	○燕三条工場の祭典の開催(「ものづくり」と「農業」の生産現場の開放による交流人口増加事業)[商工振興課]〈地方創生加速化・推進交付金〉 ●観光客向けの二次交通の提供(レンタサイクル、タクシーチケット)[商工振興課]〈地方創生推進交付金〉
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった 平成28年10月2日から4日間、普段はなかなか見ることのできない製造現場を見学できるイベントとして第4回「燕三条工場の祭典」を開催しました。参加企業数は96社、来場者数では延べ35,143人でした。 公共交通を利用して来場される方の二次交通が課題であったため、500円のタクシー利用補助券の配布と、自転車の貸し出しを行い、期間中、タクシー利用券は207台、レンタサイクルは79台の利用がありました。 年々、参加企業数や来場者数も増えており、注目度も高くなっていることから、いろいろな場面で「燕三条工場の祭典」という言葉を耳にするようになりました。イベントとして順調に成長していると考えています。
6. 今後の取組・改善点	二次交通の問題について引き続き検討が必要です。来場者のうち約4割が新潟県外からであり、3割が公共交通を利用しています。タクシーやバス、レンタサイクルなどを活用し、二次交通の問題を解消しなければなりません。また、来場者数が増えたことで、受け入れ側の工場が対応できない状況も見られ、改善の必要があります。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉

1. 事業名	中越地域文化・観光振興事業〈地方創生加速化・推進交付金〉
2. 目的	中越地域の近隣市町村が連携し、地域の豊富な文化資源の価値を、訪れる人それぞれの目的、テーマに応じた的確に伝えるコンテンツを整備し、来訪者に文化的な刺激、充足感を提供することで、地域の新たな文化観光の振興につなげます。
3. 事業内容	良寛に関連する活動(ボランティアガイド、特別展)の支援及び燕市の偉人等のPR強化を図ります。そのほか、燕市に関連する文化資源及び広域観光に関するコンテンツ整備、関連施設整備、PR等を実施します。
4. 2016年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●筑波大学連携事業による長善館史料館目録作成(500部)および講演会〔社会教育課〕〈地方創生加速化交付金〉 ●良寛に関連する活動事業(ボランティアガイド、特別展)の支援及び直江兼続、燕市の偉人のPR強化〔社会教育課・商工振興課〕〈地方創生加速化交付金〉 ●長善館史料館収蔵品掛軸展の開催〔社会教育課〕〈地方創生推進交付金〉
5. KPIに寄与した成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ●商工振興課 <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>燕市と直江兼続の関わりを盛り込んだパンフレットを作成し、市内外で配布することで、PRに努めました。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ●社会教育課 <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>筑波大学連携事業にて「長善館史料館所蔵資料目録」を作成したことにより、市内をはじめ市外にも長善館の存在を周知することができました。また、目録完成を記念して開催した講演会では、定員が80人のところ、90人の方からご参加いただき、目標は十分達成できました。</p>
6. 今後の取組・改善点	<ul style="list-style-type: none"> ●商工振興課 <p>作成したパンフレットを効果的に配布することで、さらなるPRに取り組んでいきます。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ●社会教育課 <p>「長善館史料館所蔵資料目録」を新たな文化財ととらえ、従来とは違った活用手法を検討しながら長善館のPRに努めるとともに、目録作成に携わった筑波大学との連携事業にも引き続き取り組んでいきます。また、平成28年度は良寛史料館への取り組みが不足傾向にあったことから事業内容の見直し・改善を図る必要があります。</p>
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉

所管課	企画財政課、商工振興課	総合戦略ページ	82～83
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(3) 受入体制の整備
小分類	① 観光交流拠点の整備

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
道の駅・国上売上額の伸び	—	2014年度比 15.5%増(2016年度)	20%増
道の駅・国上来館者数	103,918人 (2014年度)	106,521人 (2016年度)	115,000人
連携市町村への観光入込客数<地方創生推進交付金>	26,412,549人 (2014年)	26,102,213人 (2016年見込み)	27,733,173人 (2016年)

1. 事業名	県央大橋西詰周辺地域整備事業<地方創生推進交付金>
2. 目的	《産業観光の拠点づくり》 地域資源を活かした産業観光及び情報発信の拠点として、市内外からの来訪客で賑わう公共空間を整備し、地域経済の活性化と魅力あるまちづくりの推進を図ります。
3. 事業内容	本市の表玄関である県央大橋西詰周辺地域を市内外から人が集まる観光交流拠点として整備します。
4. 2016年度の取組内容	○新たな拠点施設(観光交流センター)事業用地の取得〔企画財政課〕 ●産業史料館リノベーションのための企画・検討〔商工振興課〕<地方創生推進交付金>
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 新たな拠点施設整備に向けた事業用地の取得の段階であったことから、観光客入込客数の伸びへの寄与はありませんが、今後、産業史料館の機能向上・魅力アップ策を活かした試行的イベントの開催や周辺公共施設利用者も含めた駐車場などへの活用を進めていく準備ができました。 また、産業史料館リノベーション基本構想策定のため、産業史料館運営委員会の作業部会によりリノベーション内容を取りまとめました。平成29年度以降に設計、改修工事を行い、産業観光拠点として整備するための準備が整いました。
6. 今後の取組・改善点	水害に対する防災力強化のための大曲地区新堤防整備事業を優先することとなり、県央大橋西詰周辺地域整備事業は進度調整の必要が生じていることから、計画推進にあっては、県央基幹病院整備等による土地開発需要の動向も含め、関連する状況を見極めながら慎重に対応を検討していきます。 産業史料館リノベーションについては、平成29年度以降、改修に向けた設計、工事に取り組んでいきます。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

1. 事業名	道の駅・国上整備事業
2. 目的	《稼げる道の駅への進化》 「道の駅・国上」の機能を強化し、地場産業も含めた燕・弥彦エリアの魅力を発信できる施設として、地域経済の活性化に寄与できる「稼げる道の駅」への進化を図ります。
3. 事業内容	寺泊と弥彦とを結ぶ広域観光ルートの結節点にある「道の駅・国上」を“農村振興型施設”から“地場産業も含めた市全体の魅力を発信できる施設”に改修します。
4. 2016年度 の取組内容	○売店・食堂棟の増改築〔商工振興課〕 ○交流センターの多目的利用〔商工振興課〕 ○地場産製品の開発販売支援とブランド化〔商工振興課〕
5. KPIに寄与 した成果・評 価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 食堂棟を改築し、交流センターとつなげるとともに、売店を交流センター内に移設しました。また、朝市コーナーも交流センターとつなげ、売店・交流センター・食堂を館内で往来できるように改修しました。 売店では燕の地場産製品をPRできる金属製品の販売を開始し、集客効果にも寄与しています。
6. 今後の 取組・改善点	リニューアル効果で、当初は多くのお客様が訪れると思いますが、売店の販売品目や食堂のメニューなどのブラッシュアップを常に行い”地場産業も含めた市全体の魅力を発信できる施設”となるよう取り組みます。
7. 総合計画 審議会の意見	

大分類

<フラッグシップ プロジェクト>
つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト

本総合戦略のフラッグシップ(旗印)プロジェクトとして、2020年東京オリンピック・パラリンピックを本市の魅力を世界に発信する絶好の機会とするため、オリ・パラへの参画を目指して、市民の力を結集し「しごと・ひと・まち」の各プロジェクトに横断的に取り組みます。

(1) 東京オリ・パラを契機とした産業再生

オリ・パラ選手村等での燕製品採用

カトラリー検定の普及

(2) 英語教育の推進(ジャック&ベティ プロジェクト)

英語教育の推進(ジャック&ベティ プロジェクト)

(3) 東京オリ・パラ事前キャンプの誘致

東京オリ・パラ事前キャンプの誘致

スポーツイベント誘致による交流人口の拡大

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	84～85
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(1)東京オリ・パラを契機とした産業再生

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
新たに改良・開発する製品数〔累計〕	—	0点 (2017年3月末)	5点
マルチサポートハウスで燕製品を採用する国〔累計〕	—	0カ国 (2017年3月末)	3カ国
カトラリーソムリエ認定者数	52人 (2015年3月末)	57人 (2017年3月末)	100人
カトラリー検定の東京会場での年間受験者数	20人 (2014年度)	13人 (2016年度)	50人
新虎通りの事業への来場者数(出展される地域資源や基礎自治体の情報に触れる人)〈地方創生加速化交付金〉	—	2.2万人 (2016年度)	250万人 (2016年度)

1. 事業名	オリ・パラ選手村等での燕製品採用〈地方創生加速化交付金〉
2. 目的	《産地ブランドイメージ強化と海外販路開拓》 2020年東京オリンピック・パラリンピックで採用してもらう取組を通じて燕製品のイメージアップを図り、更なる販路拡大につなげます。
3. 事業内容	世界的にも評価の高い本市の金属洋食器・厨房用品等を2020年東京オリンピック・パラリンピックの選手村等で採用されることを目指し、官民連携して活動を展開します。
4. 2016年度 の取組内容	○選手村等で燕製品を採用してもらえるための取組推進(積極的な要望活動等) ●地域活性化推進首長連合による新虎通りでの地域資源の発信(展示ブース、WEB・SNS等での発信など)〈地方創生加速化交付金〉
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 選手村などへの金属洋食器や厨房用品の採用に向け、大会組織委員会や関係省庁等に対して、情報収集や要望活動を行うとともに、新たな開発の可能性について調査研究を行いました。 新虎通り事業では、平成28年9月に開催された旅する新虎マーケットのイベントにおいて、燕市の金属加工技術が凝縮された燕製金属カップが採用されました。お使いいただいた方々からは高い評価をいただくとともに、購入される方もいらっしゃいました。
6. 今後の 取組・改善点	これまで、燕ブランドを広く世界に発信することを目的に、主に選手村などオフィシャル施設での燕製品の採用に向けた取り組みを展開してきました。 平成29年度はこの取り組みと併せて燕製品を効果的に発信するため、「燕製品ブランドのさらなる発信」、「燕製品のプロモーション展開」、「競技用具の開発」を3つの活動方針として、様々な事業を展開していきたいと考えています。 新虎通り事業は、旅する新虎マーケットの第2ターム(平成29年7月～9月)に燕市と三条市が連携し「燕三条工場の祭典」をテーマとして出展します。燕三条の食、ショッピングをはじめ、地域の文化、人、モノに触れることができるワークショップなど、様々な体験を通して、個性豊かなマーケットをつくりだし、世界に向けて地域の情報を発信していきます。
7. 総合計画 審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉

1. 事業名	カトラリー検定の普及
2. 目的	《産地ブランドのイメージ強化》 外国人が多数来訪する2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてカトラリー検定を首都圏のホテル、レストラン従事者へ普及させることにより、日本のホスピタリティの向上の一助とするとともに、燕製品の品質・技術に対する理解者を増やし、需要拡大を図ります。
3. 事業内容	スプーン、フォーク、ナイフやテーブルマナーに関する知識を問う検定として実施している「カトラリー検定」を、首都圏のホテルやレストラン等に広めることにより、金属洋食器への理解を深め、新たな市場の掘り起こしを図ります。
4. 2016年度 の取組内容	○首都圏におけるカトラリー検定受験者数の拡大 (首都圏開催の展示会等に併せたPR)
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった カトラリー検定を周知することにより検定受験者数の拡大や充実を図ってきたものの、結果として、KPIとして設定した東京会場受験者数が延びませんでした。検定の継続そのものが燕市の産業情報などの魅力発信に寄与していると言えます。
6. 今後の 取組・改善点	日本金属洋食器工業組合と連携し、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてカトラリー検定を首都圏のホテル、レストラン従事者へ普及させることにより、金属洋食器への理解を深め、新たな市場の掘り起こしを図ります。
7. 総合計画 審議会の意見	

所管課	学校教育課	総合戦略ページ	85～86
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(2)英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
英検3級取得の中学生の割合	10.2% (2014年度)	20% (2016年度)	50%以上

1. 事業名	英語教育の推進(ジャック&ベティ プロジェクト)
2. 目的	《オリ・パラを通じた国際的人材の育成》 小・中学生に生きた英語力を習得させ、世界に通用する人材を育成します。
3. 事業内容	小・中学生の英語教育を中心とするジャック&ベティプロジェクトを推進し、2020年東京オリンピック・パラリンピックのボランティアとしての活躍などを契機にして、本市から世界へ羽ばたく人材を育成します。
4. 2016年度 の取組内容	○英語教育の推進(小中学生向け英会話教室、保育園・幼稚園・こども園へのJTE(英語指導助手)の配置、英語スピーチコンテスト、海外親善大使派遣等)
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 英検3級取得の中学生の割合については、平成28年度の実績値は平成27年度(36.4%)より下がりました。しかし、小学生5、6年生が3級を超えて、準2級に2名合格するなど、小学生のより高い級へのチャレンジと合格が見られました。このことは、小中学校向け英会話教室(ジャック&ベティ教室)や保育園、幼稚園等にJTEを配置することによる幼・保・小・中連携による英語力の向上取組の繋がりの成果と捉えることができます。
6. 今後の 取組・改善点	燕市には優秀なALT(外国人英語指導助手)とJTE(日本人英語指導助手)が配置されています。平成29年度はJTEを1名増員するなど、小学校、外国語教育への支援の充実を図っており、その効果が英語力向上へつながっているものと考えています。優秀な人材を継続して確保することが困難な状況下で、子どもたちへの直接の指導者である彼らの雇用継続が目標達成の大きな要因となるものと考えています。
7. 総合計画 審議会の意見	

所管課	社会教育課	総合戦略ページ	86～87
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(3)東京オリ・パラ事前キャンプの誘致

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致	0か国 (2015年3月末)	0か国 (2017年3月末)	1か国

1. 事業名	東京オリ・パラ事前キャンプの誘致
2. 目的	《東京オリ・パラのキャンプ誘致》 アーチェリー等の事前キャンプ誘致活動を通じて交流人口の拡大を図ります。
3. 事業内容	2009年新潟国体、2012年高校総体等の競技運営の実績を活かし、アーチェリー等を中心に、オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地の誘致活動を行います。
4. 2016年度の取組内容	○東京オリ・パラ事前キャンプの誘致活動 ●ホストタウン推進委員会の立ち上げ ●モンゴル国パラアーチェリー協会と東京パラリンピックの事前キャンプに関する覚書締結 ●リオパラの事前キャンプを兼ねた合同練習の実施 ●通訳による文化、歴史、風習などを紹介していただく文化交流会の開催 ●オリパラ等経済界協議会の協力によるモンゴル国異文化理解教室の開催 ●モンゴル語通訳によるモンゴル語講座の実施 ●キャンプ地誘致用新パンフレット英語版、仏語版、日本語版の作成
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった モンゴル国パラアーチェリーチームによるリオパラリンピックの事前キャンプと合同練習を実施したことにより、地元高校生や県内競技者、県内障害者協会と広く交流が図られ、スポーツ交流のほか、通訳からモンゴル国の文化を紹介していただく文化交流会も行うことができました。 また、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会の協力による燕市・弥彦村の職員、関係者を対象としたモンゴル国異文化理解教室を開催し、モンゴル国についての知識を深めることができました。 さらに、モンゴル語通訳によるモンゴル語講座も開催し、より一層モンゴルについての理解を深めることができました。
6. 今後の取組・改善点	2020東京パラリンピックの事前キャンプの誘致は決定していますが、オリンピックの事前キャンプについては決まっていないため、新たに作成したパンフレットを使って誘致PRを実施します。 また、ホストタウン交流事業ウェブサイト等でPRし交流人口の拡大を図ります。
7. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	スポーツイベント誘致による交流人口の拡大
2. 目的	《国内大会受入れによる機運醸成とノウハウの蓄積》 東京オリ・パラのキャンプ受入れのための意識啓発やノウハウを蓄積するとともに、大規模スポーツ大会の開催による地域への経済効果の拡大を図ります。さらに、競技力向上による未来のオリンピックの育成を目指します。
3. 事業内容	2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、全国規模の大会の受入れや一流アスリートの招聘を行い、東京オリ・パラの機運を高めるとともに、スポーツイベント誘致による交流人口の拡大を図ります。
4. 2016年度 の取組内容	○スポーツイベントの誘致(全国規模の大会の受入れ、一流アスリートの招聘等) ●JCYレディースサッカーフェスティバル2016の開催 ●トップアスリートなどによる講習会の実施
5. KPIに寄与 した成果・評 価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 平成28年8月には2回目の日本クラブユースサッカー連盟(JCY)が開催する、「JCYレディースサッカーフェスティバル2016」を燕市で開催し、県内2チームを含む全国から13チームが参加し、女子選手のレベルアップや選手間・指導者間の交流が図られました。(前年度より3チーム増) さらに、五輪メダリストである「山本 博」氏によるアーチェリー講習会、「寺川 綾」氏、「星奈津美」氏によるスイミングクリニック、現役五輪陸上400mハードル選手の「松下 祐樹」氏の実技講習会、アジアの鉄人と言われた元ハンマー投げ選手の「室伏 重信」氏によるスポーツ指導者講習会なども開催し、スポーツイベント誘致による東京オリ・パラへの機運を高めるとともに、交流人口の拡大を図りました。
6. 今後の 取組・改善点	今後も、体育関係団体や企業等と協議・連携して、講演会や講習会を開催し、実技指導などを中心に競技力向上を目指します。
7. 総合計画 審議会の意見	